

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,712	1.5	△266	—	△289	—	△234	—
2022年3月期第2四半期	2,673	△25.0	△336	—	△342	—	△221	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △242百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △198百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△242.17	—
2022年3月期第2四半期	△228.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,095	7,177	54.8
2022年3月期	14,375	7,444	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,177百万円 2022年3月期 7,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現段階で未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	7.1	170	—	150	—	90	—	93.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,012,000株	2022年3月期	1,012,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	44,492株	2022年3月期	44,492株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	967,508株	2022年3月期2Q	967,574株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍においても感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、回復傾向は継続しておりますが、ウクライナ情勢、欧米諸国のインフレと金融政策、急激な円安の影響から原材料価格は上昇しており、コスト高が長期化し収益を圧迫する懸念を抱え推移しております。このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行っております。また、前期は赤字決算となったことから、収益性の早期回復を目指し、現在、生産体制の見直し、原価構造の改善、売価の再設定等を進めております。

その結果として、売上高は2,712百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失266百万円（前年同期は336百万円の営業損失）、経常損失289百万円（前年同期は342百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失234百万円（前年同期は221百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高は、消防・防災事業で減少したものの、航空・宇宙、工業用品事業の増加が寄与し、前年同期と比べ増加となりました。なお、消防・防災事業では、顧客予算との関係から売上高は下期に集中する傾向にあります。

利益面は、原材料価格並びにエネルギーコスト上昇の影響は大きいものの、生産体制の見直しの進捗と、航空・宇宙、工業用品事業の受注回復傾向を受け、工場稼働率が向上したことから前年同期に比べ売上原価率が改善し、売上総利益は増加しました。しかしながら、当第2四半期までの売上高では固定費を吸収することができず、営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。なお、当社は2022年10月31日を退職日とする希望退職者を募集し、割増退職金等の事業構造改善費用32百万円を特別損失に計上しております。これらの要因により、営業損失及び経常損失は前年同期と比べ改善したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期と比べ若干の悪化となりました。第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<消防・防災事業>

消防ホースは原材料価格の高騰が考慮され販売単価は上昇しておりますが、コロナ禍の反動から点検交換需要増となった前年同期と比べ、消火栓ホースを中心に販売数量が減少しております。資機材の販売は概ね前年同期水準で推移しておりますが、コロナ禍の世界的な半導体不足から消防車両の供給遅れも顕在化しつつあり、消防車両向け資機材は販売が減少しております。

利益面は、例年、売上高が下期に集中することから固定費を吸収できず、損失の計上となっております。

その結果、売上高1,039百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失（営業損失）は232百万円（前年同期は180百万円のセグメント損失）となりました。

<航空・宇宙、工業用品事業>

航空・宇宙部門は受注回復傾向にありますが、顧客納期との関係から前年同期と比べた当第2四半期までの販売は、エンジン部品及び配管類などの金属製品が減少、シール材などのゴム製品は増加となりました。

工業用品部門では、第1四半期に続き、一部材料の入手困難な状況は継続しているものの当面必要な量は手当てできたこと、原油貯蔵施設等の点検改修が活発になっていることからタンクシールの販売は大幅に増加しております。子会社における金属加工品も前期から継続して高水準な販売を維持しました。

利益面は、販売の増加、生産体制の見直し、工場稼働率の向上などを要因に、前年同期の損失の計上から当第2四半期では利益の計上へ改善しております。

その結果、売上高は1,426百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

新型コロナウイルス感染症による大きな影響もなく、売上高は順調に推移しておりますが、利益面では管理コストが増加しました。その結果、売上高は247百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は8,262百万円（前連結会計年度末比1,264百万円減）となりました。主として、棚卸資産が423百万円増加した一方、現金及び預金が207百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,746百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産は有形固定資産の減価償却等により、4,833百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となりました。

この結果、資産合計は13,095百万円（前連結会計年度末比1,279百万円減）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は3,206百万円（前連結会計年度末比943百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が1,088百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,710百万円（前連結会計年度末比69百万円減）となりました。この結果、負債合計は5,917百万円（前連結会計年度末比1,012百万円減）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は7,177百万円（前連結会計年度末比266百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失234百万円と剰余金の処分24百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,720	3,148,286
受取手形、売掛金及び契約資産	3,062,820	1,316,335
電子記録債権	547,332	665,217
商品及び製品	96,114	238,396
半製品	517,151	587,560
仕掛品	1,284,748	1,487,029
原材料及び貯蔵品	571,528	580,154
未収還付法人税等	9,103	-
その他	85,945	240,971
貸倒引当金	△3,425	△1,780
流動資産合計	9,527,040	8,262,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,698,317	1,639,869
土地	1,715,808	1,715,808
その他（純額）	545,454	495,374
有形固定資産合計	3,959,580	3,851,052
無形固定資産	26,158	24,365
投資その他の資産		
投資有価証券	273,855	253,119
その他	593,604	709,539
貸倒引当金	△5,001	△5,001
投資その他の資産合計	862,458	957,657
固定資産合計	4,848,198	4,833,075
資産合計	14,375,238	13,095,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,554	436,553
電子記録債務	179,362	413,484
短期借入金	940,000	940,000
1年内償還予定の社債	40,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	758,356	614,235
未払法人税等	28,799	17,484
賞与引当金	155,426	147,771
その他	523,925	407,033
流動負債合計	4,150,423	3,206,561
固定負債		
社債	240,000	30,000
長期借入金	1,455,735	1,584,824
役員退職慰労引当金	221,100	230,144
退職給付に係る負債	553,619	557,182
資産除去債務	12,848	12,996
その他	296,798	295,823
固定負債合計	2,780,101	2,710,970
負債合計	6,930,524	5,917,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	6,858,041	6,599,550
自己株式	△173,688	△173,688
株主資本合計	7,475,783	7,217,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,012	68,222
退職給付に係る調整累計額	△114,082	△107,800
その他の包括利益累計額合計	△31,070	△39,577
純資産合計	7,444,713	7,177,715
負債純資産合計	14,375,238	13,095,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,673,070	2,712,916
売上原価	2,270,528	2,177,339
売上総利益	402,542	535,576
販売費及び一般管理費	738,818	802,256
営業損失(△)	△336,276	△266,679
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4,065	4,322
受取地代家賃	7,202	7,136
貸倒引当金戻入額	1,776	1,645
その他	6,538	2,992
営業外収益合計	19,589	16,102
営業外費用		
支払利息	19,777	21,592
社債利息	377	330
為替差損	2,576	15,538
その他	3,574	1,392
営業外費用合計	26,306	38,854
経常損失(△)	△342,994	△289,431
特別利益		
固定資産売却益	38,442	-
特別利益合計	38,442	-
特別損失		
固定資産除売却損	242	35
事業構造改善費用	-	32,888
特別損失合計	242	32,923
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,794	△322,354
法人税、住民税及び事業税	11,569	18,169
法人税等調整額	△95,289	△106,222
法人税等合計	△83,719	△88,052
四半期純損失(△)	△221,075	△234,302
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△221,075	△234,302

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△221,075	△234,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,300	△14,789
退職給付に係る調整額	11,878	6,281
その他の包括利益合計	22,178	△8,507
四半期包括利益	△198,896	△242,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,896	△242,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△304,794	△322,354
減価償却費	143,150	135,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,225	△1,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,009	△7,655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,190	9,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,929	12,537
受取利息及び受取配当金	△4,071	△4,329
支払利息	20,155	21,923
固定資産除売却損益 (△は益)	△38,200	35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,545,838	1,628,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△332,192	△423,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,147,210	△853,878
その他	△157,536	△227,411
小計	△409,525	△32,780
利息及び配当金の受取額	3,894	4,114
利息の支払額	△21,142	△22,548
法人税等の支払額	△32,424	△36,697
法人税等の還付額	142,314	14,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,883	△72,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,068	△81,669
有形固定資産の売却による収入	120,569	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	23,000
無形固定資産の取得による支出	△14,931	-
その他	△819	△12,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,249	△71,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	-
長期借入れによる収入	580,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△320,220	△495,032
配当金の支払額	△48,191	△24,087
その他	△6,688	△4,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,099	△63,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411,232	△207,433
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,219	3,186,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,986	2,979,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,112,815	1,312,523	48,763	2,474,102	—	2,474,102
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,112,815	1,312,523	48,763	2,474,102	—	2,474,102
その他の収益	—	—	198,968	198,968	—	198,968
外部顧客への売上高	1,112,815	1,312,523	247,732	2,673,070	—	2,673,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,933	2,933	△2,933	—
計	1,112,815	1,312,523	250,665	2,676,004	△2,933	2,673,070
セグメント利益又は損失(△)	△180,136	△79,235	74,183	△185,188	△151,088	△336,276

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,088千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,039,081	1,426,434	49,533	2,515,048	—	2,515,048
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,039,081	1,426,434	49,533	2,515,048	—	2,515,048
その他の収益	—	—	197,867	197,867	—	197,867
外部顧客への売上高	1,039,081	1,426,434	247,400	2,712,916	—	2,712,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,039,081	1,426,434	247,400	2,712,916	—	2,712,916
セグメント利益又は損失(△)	△232,818	52,365	67,257	△113,195	△153,484	△266,679

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,484千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。